



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,626	5.6	605	41.5	636	36.2	307	22.3
24年3月期第1四半期	13,853	△2.0	427	96.6	466	63.9	251	370.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 342百万円 (35.7%) 24年3月期第1四半期 252百万円 (574.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	12	95	-	-
24年3月期第1四半期	10	59	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第1四半期	41,535		31,633		72.6
24年3月期	42,065		31,679		71.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 30,150百万円 24年3月期 30,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	-	-	15	00	-	-	15	00	30	00
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	15	00	-	-	15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,700	5.3	1,150	13.3	1,200	12.4	600	17.7	25	24
通期	61,000	6.3	3,500	17.7	3,550	15.7	1,800	15.7	75	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	25,222,266株	24年3月期	25,222,266株	
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,446,904株	24年3月期	1,446,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	23,775,362株	24年3月期1Q	23,775,383株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務問題の長期化により海外経済は依然として減速した状態が続いており、それに伴う円高懸念の影響など、引き続き不安定な状況で推移いたしました。情報サービス産業においては、システム更改やインフラ最適化などの需要は高まりつつありますが、顧客企業における情報化投資の海外シフトやクラウドの利用拡大によるサービスの低価格化要求がますます強くなってきております。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』の最終年度として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロジェクトマネジメント強化を中心とした「S I力の強化」、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ総合力の強化」、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」などの各施策を、企業価値を向上させるため積極的に推進しております。

具体的には、新たな企画型事業の創出への取り組みとして、総合電気メーカーの製品向けにSaaS型PCログ管理・情報漏えい対策サービス「EAGISCORP」の提供を開始いたしました。また海外でのビジネス基盤確立の取り組みとして、ベトナムのCADセンターと提携し、一戸建て住宅の設計図面制作をアウトソーシングするサービスの提供を開始いたしました。さらには経営インフラの強化への取り組みとして、役割と成果に応じた処遇により組織と社員に自律的な変革を促すことを目的とした新たな人事制度を本年4月に導入し、運用を開始いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	14,626	5.6%	8,249	2.9%
営業利益	605	41.5%	494	38.6%
経常利益	636	36.2%	593	24.2%
四半期純利益	307	22.3%	364	△1.4%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	8,538	5.9%	5,564	3.9%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,294	0.0%	2,607	1.0%
	プロダクトサービス・その他	1,709	27.9%	77	△2.3%
	小計	13,542	6.7%	8,249	2.9%
人材サービス	人材派遣・その他	1,083	△6.8%	—	—
	小計	1,083	△6.8%	—	—
合計		14,626	5.6%	8,249	2.9%

売上高は146億26百万円（前年同期比5.6%増）となりました。売上高の増加は、卸小売業およびサービス業のシステム開発が好調に推移したことや、特定顧客からの機器販売の需要増によりプロダクトサービスが大幅に増加したことによるものであります。

売上原価は126億7百万円（前年同期比5.9%増）となり、売上総利益は20億19百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に個別における生産性向上などによるプロジェクト原価率の改善や売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に積極的に取り組んだ結果、14億14百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

この結果、営業利益は6億5百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益は6億36百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益は3億7百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

卸小売業におけるERP（注）・店舗システムなどのシステム開発案件や、サービス業における幅広い顧客からのシステム開発案件が好調に推移し、また主力の金融業や運輸通信業が堅調に推移したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

建設不動産業の運用案件を新たに受注いたしました。一部サービス業の運用案件の縮小もあり、オペレーションエンジニアリングサービス売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

特定顧客における機器販売の需要が大幅に増加したことにより主にサーバの売上高が牽引し、プロダクトサービス・その他売上高は大幅に増加いたしました。

(注) ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

一部の主力顧客において内製化により外部委託が縮小されたことや、地上デジタル放送の対応が完了したことなどの影響により、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は415億35百万円となりました。仕掛品が4億76百万円増加しておりますが、受取手形及び売掛金が6億90百万円、有価証券が3億円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が5億29百万円減少しております。

負債は99億2百万円となりました。買掛金が3億77百万円増加しておりますが、賞与引当金が9億78百万円、未払法人税等が5億82百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が4億84百万円減少しております。

純資産は316億33百万円となりました。利益剰余金が四半期純利益により3億7百万円増加いたしました。剰余金の配当により3億56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が45百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、復興需要が引き続き堅調に推移し、緩やかに回復すると見込まれておりますが、欧州の政府債務危機を背景とした世界的な景気不振などの懸念から、顧客企業の業況判断や情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の最終年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

以上のことより平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,833	13,907,274
受取手形及び売掛金	8,717,076	8,026,371
有価証券	300,402	—
商品	211,962	313,125
仕掛品	664,002	1,140,714
貯蔵品	10,834	10,319
その他	2,471,437	2,397,700
貸倒引当金	△14,976	△16,626
流動資産合計	25,976,573	25,778,878
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他 (純額)	2,566,072	2,536,915
有形固定資産合計	8,988,437	8,959,280
無形固定資産		
のれん	1,842,513	1,748,437
その他	1,802,010	1,596,639
無形固定資産合計	3,644,524	3,345,076
投資その他の資産		
その他	3,656,005	3,452,604
貸倒引当金	△199,860	—
投資その他の資産合計	3,456,144	3,452,604
固定資産合計	16,089,106	15,756,961
資産合計	42,065,679	41,535,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,168,156	2,545,986
短期借入金	33,060	33,660
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	906,338	324,153
賞与引当金	2,214,885	1,235,989
役員賞与引当金	62,100	15,473
受注損失引当金	122,529	111,883
その他	3,892,482	4,734,907
流動負債合計	9,519,552	9,122,055
固定負債		
社債	100,000	50,000
退職給付引当金	435,342	445,900
役員退職慰労引当金	98,394	56,177
その他	233,001	227,878
固定負債合計	866,738	779,956
負債合計	10,386,290	9,902,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	19,478,665	19,430,000
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,288,967	30,240,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,607	△90,302
その他の包括利益累計額合計	△101,607	△90,302
少数株主持分	1,492,028	1,483,828
純資産合計	31,679,389	31,633,828
負債純資産合計	42,065,679	41,535,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	13,853,893	14,626,565
売上原価	11,906,844	12,607,086
売上総利益	1,947,049	2,019,479
販売費及び一般管理費	1,519,345	1,414,427
営業利益	427,703	605,051
営業外収益		
受取利息	3,253	2,592
受取配当金	18,702	14,788
保険解約返戻金	319	6,422
助成金収入	11,374	731
その他	7,985	7,364
営業外収益合計	41,636	31,899
営業外費用		
支払利息	1,258	498
保険解約損	575	—
その他	688	415
営業外費用合計	2,522	914
経常利益	466,817	636,037
特別損失		
固定資産除却損	3,874	134
特別損失合計	3,874	134
税金等調整前四半期純利益	462,942	635,902
法人税等	189,537	303,336
少数株主損益調整前四半期純利益	273,405	332,565
少数株主利益	21,558	24,600
四半期純利益	251,846	307,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,405	332,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,673	10,413
その他の包括利益合計	△20,673	10,413
四半期包括利益	252,731	342,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,183	319,271
少数株主に係る四半期包括利益	21,548	23,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,942	635,902
減価償却費	349,990	334,000
のれん償却額	108,202	94,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△994,339	△978,895
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,307	△46,626
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,465	△10,645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,465	10,558
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,929	△42,216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,639,717	690,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571,347	△577,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,200	377,830
その他	714,151	884,896
小計	1,667,810	1,372,226
利息及び配当金の受取額	23,158	19,722
利息の支払額	△2,202	△1,190
法人税等の支払額	△1,009,134	△856,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,631	534,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,152	△61,942
無形固定資産の取得による支出	△36,979	△83,377
投資有価証券の取得による支出	△330	△379
その他	3,270	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,192	155,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	600
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△407,244	△318,542
少数株主への配当金の支払額	△31,563	△29,563
その他	△1,279	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,536	△398,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,902	291,441
現金及び現金同等物の期首残高	11,250,614	12,840,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,365,516	13,132,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,538,424	5.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,294,864	0.0
合計		11,833,289	4.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	7,250,888	5.9	10,134,058	12.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,939,105	12.2	6,174,412	△13.6
合計		9,189,993	7.2	16,308,470	1.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,538,424	5.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,294,864	0.0
	プロダクトサービス・その他	1,709,521	27.9
	小計	13,542,810	6.7
人材 サービス	人材派遣・その他	1,083,754	△6.8
	小計	1,083,754	△6.8
合計		14,626,565	5.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。